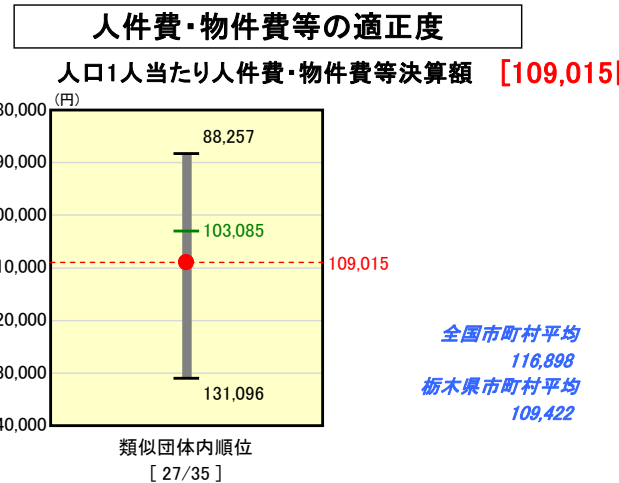
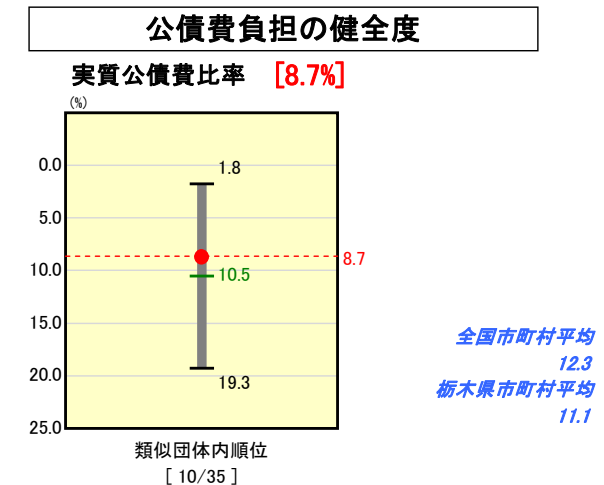
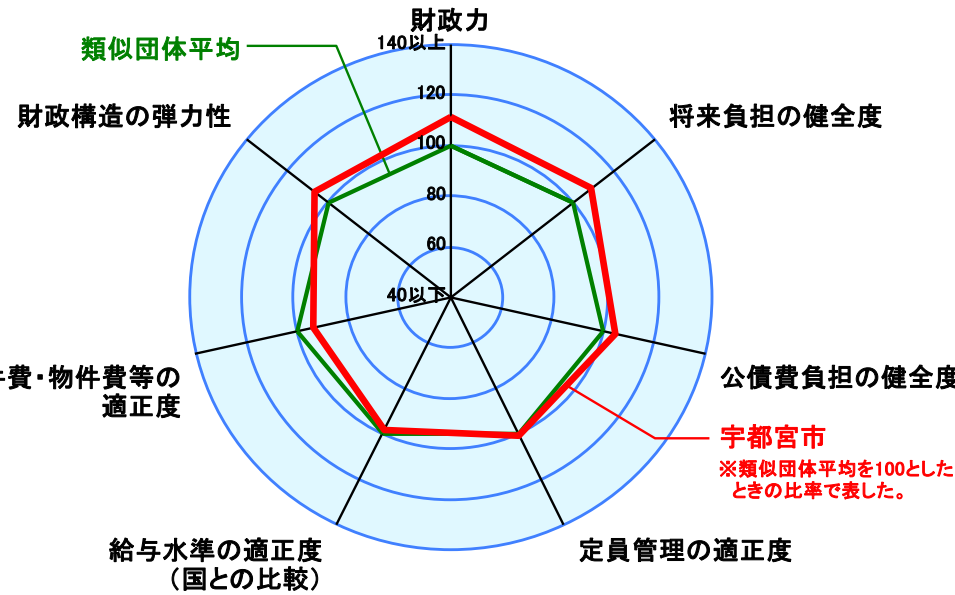
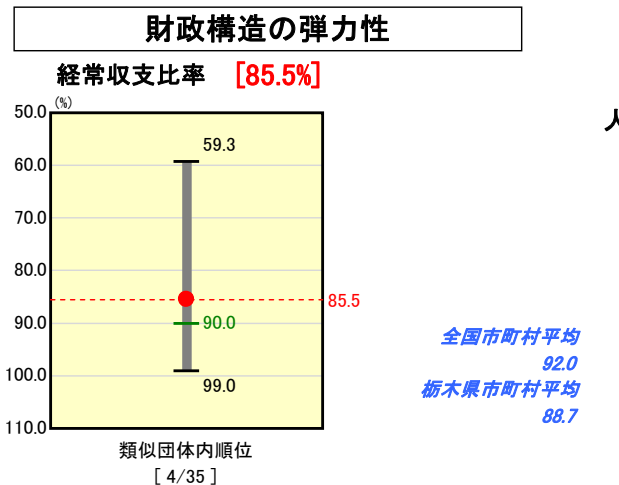
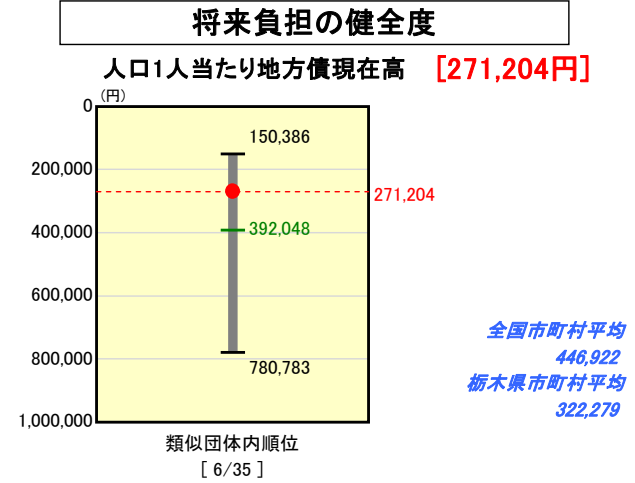
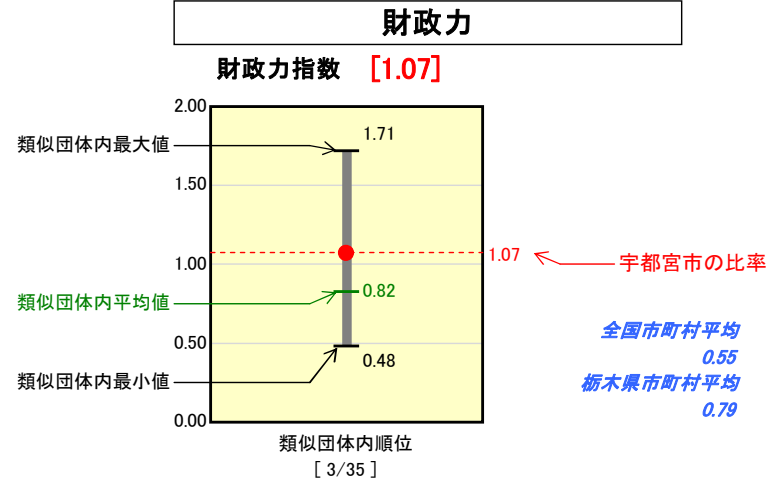


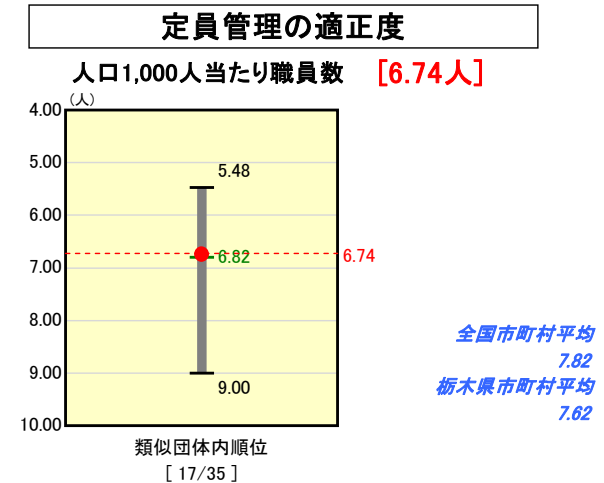
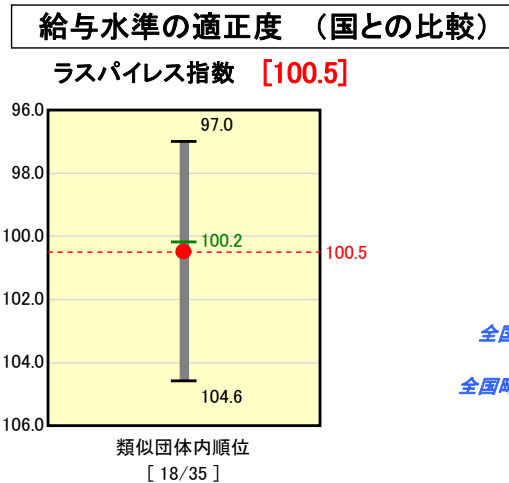
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県 宇都宮市

人口	503,682人	(H20.3.31現在)
面積	416.84	km ²
歳入総額	171,963,482	千円
歳出総額	164,889,422	千円
実質収支	4,923,242	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:
一部企業の業績好調による法人市民税の増などにより税収が増加したため、類似団体平均を上回る1.07となっている。今後とも、税収等確保対策の強化などによる自主財源の確保や事業のスクラップアンドビルドなどによる効率的財政運営を推進し、財政力の向上に努める。

経常収支比率:
扶助費の増加などにより85.5と前年度より1.5ポイント増加したが、類似団体の中では上位を維持している。財政構造の柔軟性は比較的高いといえるが、年々上昇傾向にあるため、今後とも職員数の適正化による人件費の抑制や、市債の計画的な活用などによる健全財政の維持に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
市町村合併により、電算システムの改修費などの物件費が増加したことなどから、類似団体平均より上回っている。今後とも、定員管理・給与の適正化により、人件費を抑制するとともに、民間委託の推進によりコストの低減に努める。

実質公債費比率:
交付税に算入される市債を優先的に発行するなど、市債の計画的な活用により、類似団体平均を下回っている。今後とも、後年度負担を考慮した市債発行などにより、引き続き適正水準を維持する。

人口1人当たりの地方債残高
元金償還額以内の地方債の発行により、残高の抑制に努めていることから、類似平均団体を大きく下回っている。今後とも計画的な市債の発行などにより市債残高を抑制する。

ラスパイルズ指数
類似団体平均を僅かに上回るが、平成13年の昇格基準の見直しなどにより、指数は遅減している。また、平成18年度には年功的な給与の上昇を抑制した給与構造改革を実施したところであり、今後は勤務実績を的確に反映した給与制度の構築に努めていく。

人口1,000人当たり職員数
人口1,000人当たり職員数 7.05人〔平成17年4月1日(合併前)〕→6.79人〔平成19年4月(合併後)〕
平成17年3月に策定した「組織整備・定員適正化に関する方針(平成17年度～平成21年度)」に基づき、外部委託の推進、再任用など多様な人材の活用、簡素で明解な職制の整備などに取り組み、効率的・効果的な執行体制の整備を進めている。
〔定員適正化の進捗状況(旧宇都宮市)〕平成19年4月1日現在、進捗率37.1%(平成17年比154人の減員)
平成19年3月31日に1市2町で合併したことから、20年3月に上記方針の改定を行い、新たな目標である平成22年度の3,500人の実現に向け、引き続き、定員の適正化を進めていく。(平成17年度1市2町の総職員数3,959人に比し、459人(▲11.6%)の減員)